

(表1) 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業種(※1)(※2)	(最近1年間の売上高 年 月～ 年 月)	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円 #	100%

※1: 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2: 指定業種の業種名を併記し、売上高を合算して記載することも可。

(表2) 企業全体に係る原油等の仕入単価の上昇

	年 月(最近)	年 月(前年)	
仕入金額	円	円	
仕入数量	kg	kg	上昇率
平均仕入単価 仕入金額÷仕入数量	E 円	e 円	$(E/e) \times 100 - 100$ % $\geq 20\%$

(表3) 企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

最近1か月の売上原価	C 円
Cに対応する原油等の仕入価格	S 円
依 存 率	$(S/C) \times 100$ % $\geq 20\%$

(注)最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いることも可。

(表4) 企業全体の製品等価格への転嫁の状況

最近の原油等の仕入価格		前年同期の原油等の仕入価格	
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
3か月合計	A 円	3か月合計	a 円

最近の売上高		前年同期の売上高	
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
3か月合計	B 円	3か月合計	b 円

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P \quad P = \boxed{} > 0$$

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者 事業所所在地

名称及び
代表者の氏名 印

(注)申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、商業登記簿謄本、許認可証など)、直近の決算書または確定申告書、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等(試算表、売上台帳、仕入帳など)の提出が必要。